

平成28年3月期決算

追加説明資料

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	1
2. 連結財政状態計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	3
3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	5
5. 事業会社の業績に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	6
6. 四半期連結実績推移	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	11

伊藤忠商事株式会社

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報

		(単位：億円)			
		27年度	26年度	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収	益	50,835	55,914	△5,079	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照
売	上 総 利 益	10,697	10,891	△ 194	既存会社の減少△235、 新規連結子会社化に伴う増加+72、 連結除外に伴う減少△188、 期中為替変動に伴う増加+158 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	△8,355	△8,102	△ 253	既存会社の増加△181、
内	、 人 件 費	△4,298	△4,201	△ 96	新規連結子会社化に伴う増加△54、
(退 職 給 付 費 用)	(△ 147)	(△ 141)	(△ 7)	連結除外に伴う減少+121、
内	、 そ の 他 経 費	△4,058	△3,901	△ 157	期中為替変動に伴う増加△139
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)	(△1,343)	(△1,314)	(△ 29)	
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)	(△1,082)	(△1,020)	(△ 62)	
(そ の 他)	(△1,632)	(△1,567)	(△ 65)	
貸	倒 損 失	△ 78	△ 62	△ 16	海外子会社における貸倒引当金の増加等
有	価 証 券 損 益	727	1,099	△ 372	北米住宅資材関連子会社の売却益等があったものの、前期における 頂新株式の一般投資化による一過性利益の反動等により、減少
固	定 資 産 に 係 る 損 益	△1,551	△ 43	△1,508	豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失に加え、 欧州タイヤ事業、北海油田開発案件、並びに青果物関連子会社 における減損損失等により悪化
そ	の 他 の 損 益	△ 60	67	△ 127	当期における子会社でのリストラ関連費用等により悪化
金	利 収 支	△ 4	△ 114	+ 110	CITIC Limited株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等
(受 取 利 息)	(285)	(139)	(+ 146)	
(支 払 利 息)	(△ 289)	(△ 253)	(△ 36)	
受	取 配 当 金	375	349	+ 26	石油及びLNGプロジェクトからの配当の減少はあったものの、 パイプライン事業からの配当の増加等
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	1,477	101	+ 1,376	金 属+652(△468→183)前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失の 反動があり、豪州鉄鉱石・石炭事業における 取込利益の減少、鉄鋼製品関連事業における市況 低迷及び需要減少の影響はあったものの、好転 エネ化+393(△396→△3)前期における米国石油ガス開発事業の減損 損失の反動により、メタノール関連事業の 定期修繕の影響等はあったものの、改善 その他+376(30→405)第3四半期からのCITIC Limitedの持分法 適用開始等により増加
法	人 所 得 税 費 用	△ 464	△1,229	+ 765	米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転に加え、 前期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等
実	態 利 益	4,190	3,124	+ 1,066	実態利益(*) (+1,066) = 売上総利益(△194) + 販売費及び一般管理費(△253) + 金利収支(+110) + 受取配当金(+26) + 持分法による投資損益(+1,376) (*)括弧内は前期比増減

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	27年度	26年度	増減			
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	△ 2,225	462	△ 2,688	前期は保有株式の株価が上昇した一方、当期は株価・資源価格の下落の影響等により悪化		
確定給付再測定額	△ 85	65	△ 149	前期は株価が上昇した一方、当期における株価下落及び金利低下の影響等により悪化		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 89	121	△ 209	持分法適用会社において、前期は保有株式の株価が上昇した一方、当期における株価下落の影響等により悪化		
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	△ 769	839	△ 1,608	前期におけるUSドル高の反動に加え、当期におけるUSドル安の影響等により悪化		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 21	△ 9	△ 12			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 861	212	△ 1,073	ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う為替換算調整額の利益剰余金への組替に加え、前期におけるUSドル高の反動等により悪化		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	27年度	26年度	変動幅	27年度	26年度	変動幅
	120.65	108.28	+ 12.37	89.11	95.71	△ 6.60
	26年度	25年度	変動幅	26年度	25年度	変動幅
	108.28	99.84	+ 8.44	95.71	94.22	+ 1.49
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	28/3末	27/3末	変動幅	28/3末	27/3末	変動幅
	112.68	120.17	△ 7.49	86.25	92.06	△ 5.81
	27/3末	26/3末	変動幅	27/3末	26/3末	変動幅
	120.17	102.92	+ 17.25	92.06	95.19	△ 3.13
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	28/3末	27/3末	変動幅			
	16,758	19,206	△ 2,448			

2. 連結財政状態計算書に関する補足情報

資産の部：	(単位：億円)			
	28/3末	27/3末	増減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	6,329	7,003	△ 674	有利子負債の返済及び配当金の支払等により減少
営業債権	18,435	21,013	△ 2,578	エネルギー関連取引における油価下落の影響及び食料関連取引での減少
棚卸資産	7,171	7,806	△ 634	食料関連及び航空関連取引での減少に加え、油価下落の影響等
その他の流動資産	1,067	1,910	△ 843	北米住宅資材関連子会社の売却による減少等
持分法で会計処理されている投資	15,001	16,181	△ 1,180	CITIC Limited株式保有会社への出資に係る増加はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収等により減少
その他の投資	8,046	10,301	△ 2,255	株価・資源価格の下落による減少等
長期債権	6,343	1,214	+ 5,129	CITIC Limited株式取得に係る融資実行等により増加
有形固定資産	7,016	7,866	△ 850	豪州石炭事業における減損等により減少
のれん及び無形資産	4,059	4,889	△ 831	欧州タイヤ事業及び青果物関連子会社における減損等により減少
その他の非流動資産	963	1,409	△ 446	北海油田開発案件に係る減損等により減少
総資産合計	80,364	85,607	△ 5,243	総資産は、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行（約6,000億円）による増加はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収及び北米住宅資材関連子会社の売却に加え、一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により、前年度末比5,243億円（6.1%）減少の8兆364億円となりました。
負債の部：	(単位：億円)			
	28/3末	27/3末	増減	主たる増減要因
営業債務	14,695	16,698	△ 2,003	エネルギー関連取引における油価下落の影響等
[有利子負債]				
短期有利子負債	4,268	5,437	△ 1,168	
長期有利子負債	27,693	25,485	+ 2,208	
有利子負債計	31,962	30,922	+ 1,040	有利子負債は、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行に伴う借入金の増加があり、営業債権及び資産入替に伴う投資等の着実な資金回収による借入金の返済に加え、円高の影響はあったものの、前年度末比1,040億円（3.4%）増加の3兆1,962億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,751億円（7.4%）増加の2兆5,556億円となりました。
現預金	6,405	7,117	△ 711	
ネット有利子負債	25,556	23,805	+ 1,751	NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比若干増加の1.17倍となりました。
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.17倍	0.98倍	0.19増加	
資本の部：	(単位：億円)			
	28/3末	27/3末	増減	主たる増減要因
資本金	2,534	2,534	—	
資本剰余金	1,567	1,642	△ 75	
利益剰余金	17,484	15,873	+ 1,611	当社株主に帰属する当期純利益+2,404、支払配当金△759
その他の資本の構成要素	1,408	5,324	△ 3,917	一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により減少
自己株式	△ 1,056	△ 1,041	△ 14	
株主資本合計	21,937	24,332	△ 2,395	株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払、一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により、前年度末比2,395億円（9.8%）減少の2兆1,937億円となりました。
(株主資本比率)	(27.3%)	(28.4%)	1.1pt低下	株主資本比率は、前年度末比1.1ポイント低下の27.3%となりました。
非支配持分	2,584	3,150	△ 567	
資本合計	24,521	27,483	△ 2,962	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	⇒ ⇒		キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
(単位：億円)					
営業活動による キャッシュ・フロー	27年度	26年度		主要内訳	
当期純利益	2,764	2,956			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	752	987			
資産・負債の変動他	452	177		27年度：営業債権債務+529、棚卸資産+354、 その他△430 26年度：営業債権債務+431、棚卸資産△199、 その他△55	
利息・配当・ 法人所得税の収支	226	△ 85			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	4,194	4,036		(持分会社からの配当金の受取額) 27年度+593 26年度+512	
(単位：億円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	27年度	26年度		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	645	△ 1,649		27年度：ブラジル鉄鉱石事業の投資の回収+1,290、 CITIC Limited株式保有会社への出資約△400、 CVS事業への投資△233等 26年度：C.P. Pokphandへの投資△897、 CVS事業への投資△224、 国内放送通信関連事業への投資△209等	
投資等の取得及び売却	681	△ 133		27年度：北米住宅資材関連子会社の売却約+1,100、 自動車関連株式の売却+159、 中国アパレル関連事業への投資△300、 資源開発関連での投資△177等 26年度：資源開発関連での投資△253、 親会社での株式等の売却+112等	
貸付による支出 及び回収による収入	△ 6,139	△ 70		27年度：発生△12,324 (CITIC Limited株式取得に係る融資約△11,300含む) ※上記には一時的なCPグループ負担分約△5,700含む 回収+6,185 (一時的なCPグループ負担分回収約+5,700含む) 26年度：発生△737、回収+667	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 788	△ 876		27年度：資源開発関連子会社での取得△156、 国内エネルギー関連子会社での取得△123、 国内情報産業関連子会社での取得△99、 青果物関連子会社での取得△64等 26年度：資源開発関連子会社での取得△258、 国内エネルギー関連子会社での取得△160、 欧州タイヤ関連子会社での取得△83、 船舶関連子会社での取得△68等	
定期預金の増減	27	△ 33			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 5,573	△ 2,761			
(単位：億円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	27年度	26年度		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	2,328	△ 47		27年度：CITIC Limited株式取得に係る借入金約+6,000含む	
株式の発行による収入	—	1,020		26年度：第三者割当増資による収入+1,020 (発行費用に係る税金影響を除く)	
当社株主への配当金の支払額	△ 759	△ 775			
その他	△ 751	△ 1,176		27年度：非支配持分との資本取引△645、 (ブラジル鉄鉱石事業の投資回収の 非支配持分への分配 △609含む) 非支配持分への配当金支払△93、 自己株式の増減△13 26年度：自己株式の増減△1,017、 非支配持分への配当金支払△98、 非支配持分との資本取引△61	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	818	△ 979			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	27年度	26年度	増減	主たる増減要因
織	維	5,823	5,679	+ 145	主として前第2四半期からのエドウィンが取込開始により増収
機	械	4,033	4,112	△ 79	プラント関連事業は好調に推移したものの、航空関連取引における取引減少により微減
金	属	2,201	2,535	△ 334	鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収
エネルギー・化学品		14,870	18,898	△ 4,028	主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収
食	料	10,840	10,593	+ 247	食品流通関連子会社における取引増加等により増収
住生活・情報		12,354	13,438	△ 1,084	主として当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響により減収
その他及び修正消去		714	660	+ 55	
連結		50,835	55,914	△ 5,079	
売上総利益	(単位：億円)	27年度	26年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,375	1,407	△ 32	前第2四半期からのエドウィンが取込開始はあったものの、アパレル関連事業の販売不振及び在庫評価損もあり減益
機	械	1,173	1,170	+ 3	プラント関連事業の好調等により、北米IPP関連事業の前期好調の反動はあったものの、ほぼ横ばい
金	属	325	670	△ 345	鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
エネルギー・化学品		1,851	1,768	+ 83	エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移、並びに前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得等があり、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化はあったものの、増益
食	料	2,622	2,461	+ 161	食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社の堅調な推移により増益
住生活・情報		3,256	3,251	+ 5	当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響等はあったものの、北米建材関連事業、物流関連事業及び欧州タイヤ事業における増益に加え、円安の影響もあり微増
その他及び修正消去		96	165	△ 69	
連結		10,697	10,891	△ 194	
営業利益	(単位：億円)	27年度	26年度	増減	主たる増減要因
織	維	227	292	△ 65	主として売上総利益の減少により減益
機	械	314	317	△ 3	プラント関連事業の好調等はあったものの、北米IPP関連事業の前期好調の反動によりほぼ横ばい
金	属	116	471	△ 355	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品		462	439	+ 23	売上総利益の増加により、前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得に伴う経費増加及び当期における一過性費用の発生はあったものの、増益
食	料	487	466	+ 21	食品流通関連子会社及び食糧関連子会社にて増益
住生活・情報		747	730	+ 18	売上総利益の増加に加え、携帯電話関連事業における経費改善により増益
その他及び修正消去	△	89	13	△ 102	
連結		2,264	2,727	△ 463	
当社株主に帰属する当期純利益	(単位：億円)	27年度	26年度	増減	主たる増減要因
織	維	145	320	△ 175	営業利益の減少に加え、アパレル関連事業における減損損失があり、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益等はあったものの、減益
機	械	484	546	△ 62	営業利益は前年並みに推移し、持分法投資損益の増加はあったものの、有価証券損益及び税金費用の悪化により減益
金	属	△ 167	112	△ 279	営業利益の減少に加え、豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失等により、前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失及びMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動はあったものの、悪化
エネルギー・化学品		555	24	+ 531	営業利益の増加に加え、前期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期の撤退における税金費用等の好転もあり、北海油田開発案件に係る減損損失はあったものの、増益
食	料	255	1,144	△ 889	営業利益は増加したものの、前期における頂新株式に係る一過性利益の反動及び青果物関連子会社における減損損失等により減益
住生活・情報		740	790	△ 50	営業利益及び持分法投資損益の増加に加え、北米住宅資材関連子会社の売却益はあったものの、欧州タイヤ事業における減損損失等により減益
その他及び修正消去		392	70	+ 322	第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益
連結		2,404	3,006	△ 602	
セグメント別資産	(単位：億円)	28/3末	27/3末	増減	主たる増減要因
織	維	5,245	5,558	△ 314	営業債権及び棚卸資産の減少等
機	械	9,781	10,836	△ 1,056	資産入替に伴う投資の売却及び持分法投資化に加え、円高の影響等により減少
金	属	8,764	12,618	△ 3,854	ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資回収及び再評価、コロンビア石炭事業（一般投資）の評価減に加え、豪州石炭事業における減損等により減少
エネルギー・化学品		10,771	13,295	△ 2,524	油価下落に伴う営業債権等の減少
食	料	17,231	17,722	△ 491	CVS事業への追加投資実行はあったものの、株価下落に伴う投資有価証券の減少及び青果物関連子会社における減損等により減少
住生活・情報		14,956	16,223	△ 1,267	北米住宅資材関連子会社の売却及び欧州タイヤ事業における減損等により減少
その他及び修正消去		13,617	9,354	+ 4,263	CITIC Limited株式取得に係る投融資実行により増加
連結		80,364	85,607	△ 5,243	

5. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

【連結会計年度】

(単位：億円)	27年度	26年度	増 減
単 体	1,153	1,306	△ 153
事 業 会 社	1,334	1,524	△ 191
海 外 現 地 法 人	327	350	△ 24
小 計	2,813	3,181	△ 367
連 結 修 正	△ 410	△ 175	△ 235
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,404	3,006	△ 602
内、海外事業損益 (注)	466	480	△ 14
(海外事業損益比率)	(19%)	(16%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*1)

	28/3末			27/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	80	132	212	81	137	218	+ 8	△ 13	(-) (△ 1)	△ 6
持 分 法 適 用 会 社	48	66	114	53	71	124	+ 6	△ 17	(-) (+ 1)	△ 10
合 計	128	198	326	134	208	342	+ 14	△ 30		△ 16

(*1) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社率

		27年度			26年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	70	10	80	72	9	81	△ 2	+ 1	△ 1
	海 外	104	28	132	114	23	137	△ 10	+ 5	△ 5
	計	174	38	212	186	32	218	△ 12	+ 6	△ 6
	比 率	82.1%	17.9%	100.0%	85.3%	14.7%	100.0%	△ 3.2%	+ 3.2%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	43	5	48	42	11	53	+ 1	△ 6	△ 5
	海 外	50	16	66	54	17	71	△ 4	△ 1	△ 5
	計	93	21	114	96	28	124	△ 3	△ 7	△ 10
	比 率	81.6%	18.4%	100.0%	77.4%	22.6%	100.0%	+ 4.2%	△ 4.2%	
合 計	国 内	113	15	128	114	20	134	△ 1	△ 5	△ 6
	海 外	154	44	198	168	40	208	△ 14	+ 4	△ 10
	計	267	59	326	282	60	342	△ 15	△ 1	△ 16
	比 率	81.9%	18.1%	100.0%	82.5%	17.5%	100.0%	△ 0.6%	+ 0.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	27年度	26年度	増 減	27年度	26年度	増 減	27年度	26年度	増 減
事 業 会 社	2,477	2,618	△ 141	△ 1,143	△ 1,094	△ 49	1,334	1,524	△ 191
海 外 現 地 法 人	354	353	+ 1	△ 28	△ 3	△ 24	327	350	△ 24
合 計	2,831	2,971	△ 140	△ 1,171	△ 1,097	△ 74	1,660	1,874	△ 214

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(取込比率)	(主な事業の内容)
機 械	Mazda Southern Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	(30.0%)	マツダ製自動車・補修部品の輸入・販売
機 械	Compass Auto Company Limited.	ミャンマー	(100.0%)	自動車アフターサービス業
機 械	PT. TRIGUNA INTERNUSA PRATAMA	インドネシア	(33.0%)	パイプライン及びガスコンプレッサーを保有し、他民間企業向けにガス輸送・処理のO&Mサービスを供与
金 属	相馬エネルギーサポート(株)	日本	(100.0%)	倉庫業、輸入代行及び石炭卸売業
食 料	PROVENCE HUILES	フランス	(65.0%)	植物油製造・販売事業
住 情	(株)マーキュリアインベストメント(*2)	日本	(26.9%)	投資助言業務、投資運用業、第二種金融商品取引業
そ の 他	Chia Tai Enterprises International Limited	バミューダ	(23.8%)	バイオケミカル事業、中国における掘削機事業
そ の 他	Ogihara (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(25.0%)	自動車用プレス金型、自動車用プレス・溶接部品加工販売
そ の 他	伊藤忠トレジャリー(株)	日本	(100.0%)	金融サービス業

(*2) (株)マーキュリアインベストメントは、平成28年1月1日に社名を(株)ADキャピタルより変更しております。

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）		通期取込損益見直し（28年度）	
			27年度	26年度		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	11	13	12
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	10	26	18
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	9	14	17
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	9	12	11
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	10	9	11
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	8	9	6
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	7	5	9
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	3	10	4
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	20	2	14
	日伯鉄鉱石(株) (*4)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	△ 9	△ 448	(*5)
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*6) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	△ 226	423	61
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	△ 23	1	(*5)
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	31	31	33
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	35	35	38
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	13	11	33
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	50	69	△ 10
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	23	10	18
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	89	86	108
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	△ 169	48	58
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	17	28	24
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	9	6	8
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	28	24	28
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	21	19	22
	European Tyre Enterprise Limited (*7) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	△ 299	47	45
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*7) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	69	59	(*5)
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	219	122	98
	伊藤忠欧州会社 (*7) (英国)	欧州現地法人	100.0%	△ 22	57	44
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	31	31	39
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	25	43	52
	伊藤忠豪州会社 (*6) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	△ 5	19	19

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の29.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 日伯鉄鉱石(株)の前期の取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*5) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(*6) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の取込損益の3.7%を含んでおります。

(*7) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd. の取込損益の60.0%、European Tyre Enterprise Limited の取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITED の取込損益の10.0%を含んでおります。

(*8) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。

当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込 損益見通し (28年度) (*2)	各社通期 見通し (28年度) (*3)	公表日	
			27年度	26年度				
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	15	17	11	33	5/10
	東京センチュリーリース(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、 その他の事業	25.3%	96	91	107	425	5/11
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	4	6	3	11	5/13
エネルギー 化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	41	28	54	100	4/28
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	33.6%	9	7	11	33	5/11
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	51.6%	15	13	16	31	4/28
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	2	0	2	6	4/26
	不二製油グループ本社(株) (*4)	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	25.7%	24	24	26	100	5/11
	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストア	41.2%	61	81	91	220	4/7
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	26	27	21	54	5/13
住生活・ 情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	104	102	114	195	5/2
	エキサイト(株)	インターネット情報提供サービス	57.3%	△ 1	1	(*5)	(*5)	5/13
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・ モバイル関連ソリューション事業	60.3%	37	29	34	57	5/2
	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.5%	11	7	11	40	5/11
	(株)ベルシステム24ホールディングス (*6)	コンタクトセンター事業	41.1%	34	17	22	53	4/12
	(株)スペースシャワーネットワーク	音楽専門役務放送事業	34.4%	1	1	1	2	4/28
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	26	30	(*7)	270	5/10
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.7%	3	2	3	13	5/13

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*4) 不二製油グループ本社(株)は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行しており、社名を不二製油(株)より変更しております。

(*5) エキサイト(株)は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

(*6) (株)ベルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。

前期の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。

(*7) 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱いが異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた

当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を控えております。

(*8) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。

当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【連結会計年度】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会 社 名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			27年度	26年度	増 減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	58.2%	104	102	+ 3	販管費は増加したものの、税金費用の改善等により増益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	89	86	+ 4	取引増加や採算改善により、固定資産の減損及び物流費、新システム導入等の費用増加はあったものの、増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	41	28	+ 13	エネルギートレード事業及び電力・ユーティリティ事業（売電・熱供給）の好調により増益
コネクシオ(株)	住情	60.3%	37	29	+ 8	販売台数や通信キャリアからの手数料収入は減少したものの、携帯周辺商材の販売好調及び経費削減により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	35	35	△ 0	取引が堅調に推移し、為替損益の悪化があったものの、ほぼ横ばい
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	31	31	△ 0	堅調な取引によりほぼ横ばい
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	28	24	+ 4	マンション販売が堅調に推移し、経費削減等により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住情	99.0%	21	19	+ 2	国内外の3PL事業の堅調な推移により増益
伊藤忠メタルズ(株)	金属	100.0%	20	2	+ 18	一過性損益の好転により増益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	17	28	△ 10	取引は堅調に推移したものの、前期における固定資産売却益の反動等により減益
<海外連結子会社>						
伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	海外現法	100.0%	219	122	+ 96	食料関連事業等の減益はあったものの、機械関連事業、化学品関連事業が好調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益もあり増益
ITOCHU FIBRE LIMITED （*3）（英国）	住情	100.0%	69	59	+ 10	ユーロ安（対USドル）の影響及び販売数量の増加により、針葉樹パルプ市況の悪化はあったものの、増益
CIECO BTC (UK) LIMITED （英国）	エネ化	100.0%	57	-	+ 57	第3四半期に新規設立 パイプライン操業会社からの受取配当金を計上
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. （ケイマン諸島）	エネ化	51.4%	52	11	+ 40	パイプライン操業会社からの受取配当金の増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ケイマン諸島）	エネ化	100.0%	50	69	△ 19	販売数量の増加及びヘッジによる価格下落の影響軽減はあったものの、油価の大幅な下落により減益
伊藤忠タイ会社 （*4）（タイ）	海外現法	100.0%	34	33	+ 1	金融関連事業が好調に推移し、前期における一過性利益の反動はあったものの、ほぼ横ばい
伊藤忠（中国）集团有限公司 （*5）（中国）	海外現法	100.0%	31	31	+ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠香港会社 （*6）（香港）	海外現法	100.0%	25	43	△ 17	金融関連事業の取込損益減少等により減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. （シンガポール）	エネ化	100.0%	23	10	+ 13	原油油トレード採算改善により増益
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. （*4）（タイ）	住情	100.0%	22	22	+ 1	金融関連事業の取込損益増加により、前期における一過性利益の反動はあったものの、ほぼ横ばい

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			27年度	26年度	増減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	66	128	△ 62	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益
(株)ファミリーマート	食料	41.2%	61	81	△ 20	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前期の韓国関係会社株式売却益の反動等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	37	14	+ 23	広葉樹パルプ市況の改善及びブラジルリアル安(対USドル)の影響等により増益
(株)ベルシステム24ホールディングス	住情	41.1%	34	17	+ 17	前第3四半期から取込開始
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	(カナダ) 食料	49.9%	26	21	+ 5	一部生産事業の資産譲渡に伴う売却益により、前期の豚肉相場高騰の反動はあったものの、増益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			27年度	26年度	増減	
<国内連結子会社>						
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	△ 169	48	△ 218	加工食品事業における採算改善はあったものの、青果物事業における生産数量の減少及び減損損失等により悪化
伊藤忠ホームファッション(株)	繊維	100.0%	△ 11	△ 38	+ 27	事業再編に伴う損失はあったものの、前期における一過性損失の反動等により改善
日伯鉄鉱石(株)	金属	75.7%	△ 9	△ 448	+ 439	ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合における再評価損はあったものの、前期における減損損失の反動等により改善
<海外連結子会社>						
European Tyre Enterprise Limited	(英国) 住情	100.0%	△ 299	47	△ 346	プレミアムタイヤ及び付帯サービスの強化による増益はあったものの、減損損失等により悪化
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(豪州) 金属	100.0%	△ 226	423	△ 649	前期のMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落に加え、石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失により悪化
CIECO Exploration and Production (UK) Limited	(英国) エネ化	100.0%	△ 186	△ 1	△ 186	北海油田開発案件に係る減損損失により悪化
Bramhope Group Holdings Ltd.	(英国) 繊維	100.0%	△ 56	△ 5	△ 51	欧州アパレル関連事業における減損損失及び繰延税金資産の取崩等により悪化
Le Sportsac, Inc.	(米国) 繊維	100.0%	△ 32	6	△ 38	ブランド活性化に向けた商品刷新等による一時的な売上減少を踏まえた保有商標の減損損失により悪化
ITOCHU Coal Americas Inc.	(米国) 金属	100.0%	△ 23	1	△ 24	前第3四半期にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当期は石炭価格下落により配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化
伊藤忠欧州会社	(英国) 海外現法	100.0%	△ 22	57	△ 79	タイヤ事業、繊維関連事業における減損損失に加え、前期における一過性利益の反動により悪化

(*1) セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(*2) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*3) 伊藤忠欧州会社の取込損益には Bramhope Group Holdings Ltd.の取込損益の60.0%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及び ITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*4) 伊藤忠タイ会社の取込損益には、GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.の取込損益の67.3%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠(中国) 集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*6) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(*7) (株)ベルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。前期の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。

(*8) 日伯鉄鉱石(株)の前期の取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*9) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。

当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

6. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成26年度					平成27年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
収 益	13,239	13,979	14,057	14,640	55,914	12,591	12,604	12,525	13,116	50,835
売上総利益	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697
販売費及び一般管理費	△ 1,921	△ 1,986	△ 2,051	△ 2,144	△ 8,102	△ 2,054	△ 2,074	△ 2,098	△ 2,130	△ 8,355
貸倒損失	△ 5	△ 7	△ 20	△ 31	△ 62	△ 16	△ 14	△ 24	△ 24	△ 78
有価証券損益	117	58	21	902	1,099	330	191	139	67	727
固定資産に係る損益	25	△ 4	7	△ 71	△ 43	△ 6	3	△ 291	△ 1,258	△ 1,551
その他の損益	34	48	35	△ 50	67	31	54	14	△ 160	△ 60
受取利息	30	33	42	34	139	52	74	81	79	285
受取配当金	59	36	29	225	349	57	19	178	122	375
支払利息	△ 64	△ 63	△ 64	△ 63	△ 253	△ 68	△ 72	△ 76	△ 74	△ 289
持分法による投資損益	335	261	364	△ 859	101	378	341	434	324	1,477
税引前利益	1,069	1,058	1,176	882	4,185	1,240	1,232	1,017	△ 261	3,227
法人所得税費用	△ 236	△ 293	△ 304	△ 395	△ 1,229	32	△ 285	△ 108	△ 103	△ 464
当期(四半期)純利益	833	765	872	487	2,956	1,272	946	908	△ 364	2,764
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	808	714	791	692	3,006	1,215	913	682	△ 406	2,404
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	24	51	80	△ 205	△ 49	58	34	226	42	360
	(898)	(962)	(1,133)	(132)	(3,124)	(901)	(997)	(1,178)	(1,114)	(4,190)

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成26年度					平成27年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
織 維										
売上総利益	280	355	380	391	1,407	318	356	366	334	1,375
営業利益	35	73	92	91	292	40	70	81	37	227
当社株主帰属当期(四半期)純利益	50	72	88	109	320	47	114	71	△ 87	145
機 械										
売上総利益	285	286	300	298	1,170	273	300	313	287	1,173
営業利益	92	76	83	66	317	63	77	89	86	314
当社株主帰属当期(四半期)純利益	128	133	141	144	546	125	145	133	80	484
金 属										
売上総利益	178	167	170	156	670	96	93	63	72	325
営業利益	131	115	116	109	471	50	44	△ 3	25	116
当社株主帰属当期(四半期)純利益	185	97	186	△ 355	112	143	69	△ 12	△ 367	△ 167
エネルギー・化学品										
売上総利益	405	439	452	472	1,768	425	506	457	462	1,851
営業利益	98	109	114	118	439	79	160	115	108	462
当社株主帰属当期(四半期)純利益	77	55	△ 4	△ 105	24	325	114	20	96	555
エネルギー										
売上総利益	240	266	281	289	1,077	241	316	277	285	1,119
営業利益	48	52	62	59	222	27	98	59	59	242
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	10	△ 49	△ 153	△ 149	288	66	△ 49	63	367
化学品										
売上総利益	165	172	171	183	691	184	191	180	177	732
営業利益	50	57	52	59	217	53	62	57	49	220
当社株主帰属当期(四半期)純利益	35	46	45	47	173	37	49	68	33	187
食 料										
売上総利益	584	622	657	597	2,461	636	640	678	667	2,622
営業利益	112	125	138	91	466	124	115	133	115	487
当社株主帰属当期(四半期)純利益	150	110	179	706	1,144	102	118	128	△ 94	255
住生活・情報										
売上総利益	689	764	784	1,014	3,251	757	789	758	953	3,256
営業利益	76	157	155	342	730	123	157	133	334	747
当社株主帰属当期(四半期)純利益	200	181	183	225	790	417	293	125	△ 95	740
生活資材										
売上総利益	288	285	301	305	1,178	304	308	277	256	1,146
営業利益	47	50	49	48	194	60	64	47	37	208
当社株主帰属当期(四半期)純利益	51	51	79	58	240	296	79	26	△ 253	148
情報・通信										
売上総利益	295	356	361	472	1,483	314	347	355	505	1,521
営業利益	20	84	88	169	361	27	64	64	219	375
当社株主帰属当期(四半期)純利益	99	50	52	100	300	73	47	70	107	297
建設・物流										
売上総利益	76	91	89	203	459	106	100	92	158	457
営業利益	2	14	9	113	139	29	23	14	70	136
当社株主帰属当期(四半期)純利益	9	21	16	72	119	27	26	13	41	108
金融・保険										
売上総利益	31	32	33	35	131	32	33	35	33	133
営業利益	8	8	9	11	36	7	6	8	7	29
当社株主帰属当期(四半期)純利益	41	59	36	△ 5	131	22	140	16	9	187
その他及び修正消去										
売上総利益	38	48	69	9	165	31	25	22	17	96
営業利益	△ 11	33	43	△ 52	13	△ 12	△ 2	△ 11	△ 65	△ 89
当社株主帰属当期(四半期)純利益	18	65	19	△ 32	70	55	59	216	62	392
連 結										
売上総利益	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697
営業利益	533	688	742	764	2,727	467	621	537	639	2,264
当社株主帰属当期(四半期)純利益	808	714	791	692	3,006	1,215	913	682	△ 406	2,404

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。
当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。